

2014年11月4日

東京都千代田区神田錦町一丁目13番地
株式会社タムラプランニング&オペレーティング
代表取締役 田村 明孝

【速報】

要介護者向け高齢者住宅の供給戸数（包括ケア居室数）に関する長期見通し 「2040年には204万戸の高齢者住宅（包括ケア居室数）の供給が不足」 「特養待機者数は2040年には88.1万人※4に増加」と予測～

株式会社タムラプランニング&オペレーティングは、表題のレポートをまとめ、2014年7月に発行した「介護保険事業計画等・全国データ」の追補版として11月末に発行を予定しております。本レポートは、将来を見据えた高齢者住宅の供給目標値及び目標に対する不足数を長期予測としてまとめたものです。本予測は、将来の高齢者住宅市場の方向性を見る上で、重要な指標のひとつになると考えております。

■主なポイント

- 2040年に向けて目指すべき供給戸数は、要介護3以上認定者数と同数と想定した場合、約412万戸
国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口及び厚生労働省の介護給付費実態調査結果を用いて、要介護者向け高齢者住宅の目指すべき供給量（＝期待目標）として実際にサービスを利用する「要介護3以上の認定者数」を算出すると、2040年には約412万戸必要となるシミュレーションとなる（図1）。
- 要介護高齢者数の増加に伴い、受け皿不足がさらに深刻化
弊社が独自調査した2014年の包括ケア居室供給率（包括ケア居室供給数／要介護3以上の要介護認定者数）50.5%を今後も維持すると仮定し、将来の要介護者向け高齢者住宅の供給予測数を算出すると、2040年には約204万戸の要介護者向け高齢者住宅が不足するという推計になる（図2）。

11月末のレポート発行に向けて、都道府県別試算など、さらに詳細な分析を行っていく所存です。

図1 包括ケア居室数の実績と予測

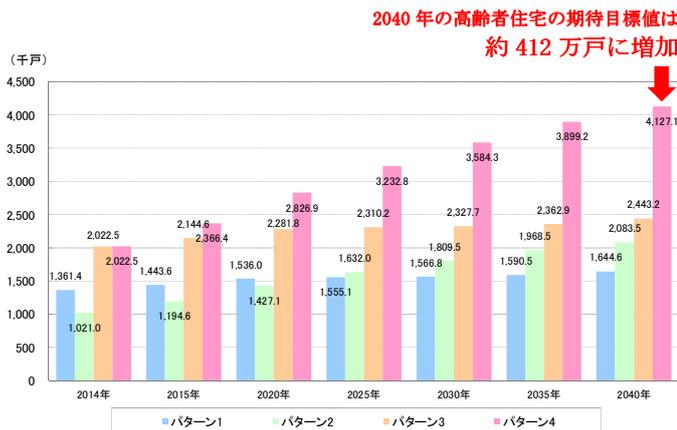
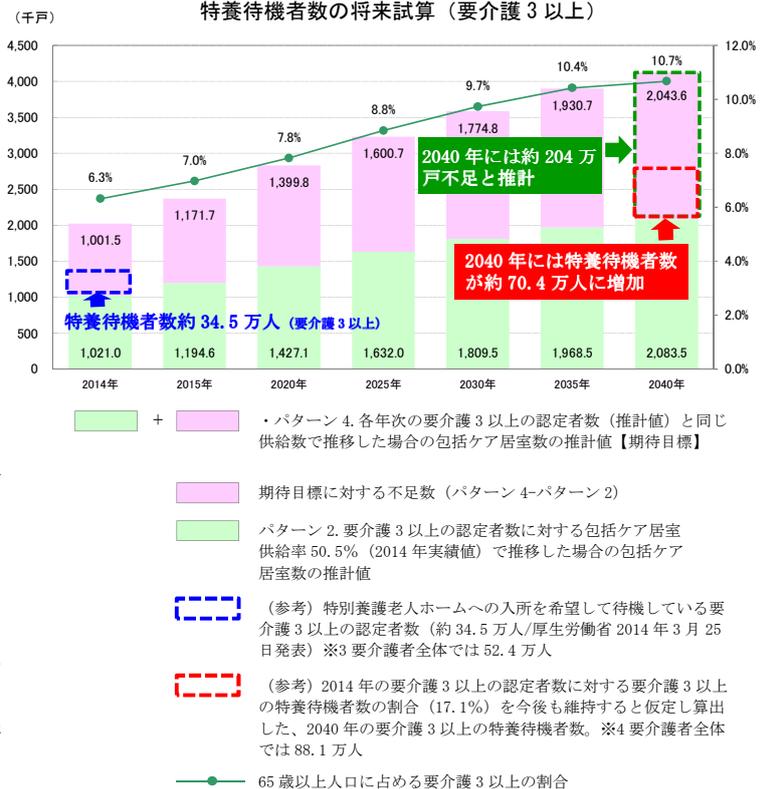


図2 期待目標に対する包括ケア居室の不足数と特養待機者数の将来試算（要介護3以上）



※1 包括ケア居室数とは、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、認知症高齢者グループホーム、特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設（介護付有料老人ホーム、特定施設の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅・ケアハウス・養護老人ホーム・軽費老人ホームA型）の居室数を合計したものを（弊社独自調査）。

※2 今回供給推計にあたり、以下の4つのパターンを設定した。

- ・パターン1：高齢者人口に対する包括ケア居室供給率4.3%（2014年実績値）で推移した場合の包括ケア居室数の推計値
- ・パターン2：要介護3以上の認定者数に対する包括ケア居室供給率50.5%（2014年実績値）で推移した場合の包括ケア居室数の推計値
※1,021千戸（2014年）＝1,361千戸（2014年4月の包括ケア居室数）×75%（厚生省の介護給付費実態調査結果＜2014年3月＞より算出した要介護者数に対する要介護3以上の包括ケア利用者数の割合）
- ・パターン3：2014年の要介護3以上の認定者数の割合と同じ、高齢者人口に対して供給率6.3%で推移した場合の包括ケア居室数の推計値【開設目標】
- ・パターン4：各年次の要介護3以上の認定者数（推計値）と同じ供給数で推移した場合の包括ケア居室数の推計値【期待目標】

資料：(株)タムラプランニング&オペレーティング作成

資料：(株)タムラプランニング&オペレーティング作成